



岡村やすあき 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

道路、教育環境整備に補正予算

12月定例県議会

四街道市選出で県議4期目を務める岡村泰明(おかもらやすあき)県議は、昨年から県議会副議長に推され、議長を補佐して公務に多忙な毎日を送っています。岡村県議は、市議会をはじめとして地方議会の豊富な経験から、県政では県議会のまとめ役として重要な立場にあり、今後の活躍が期待されています。

12月県議会では、自民党県議団が議員発議案として「千葉県体育・スポーツ振興条例」案を提案、賛成多数で可決・成立させました。ここでも岡村県議らが積極的に動き、県民ニーズに対応しました。県民の安全・安心へ向け、警察官の増員を国に働きかけるなど、岡村県議の県議会での活動の一端を特集しました。



地域医療の課題解決求め!

県予算1兆5,600億円

12月定例県議会は、昨年12月17日に閉会しましたが、議会最終日に県が追加提案した73億7千3百万円を含む一般会計補正予算案など58議案が可決されました。

この結果、12月補正予算は当初提案の34億7千2百万円と合わせ、総額108億4千5百万円となり、平成22年度の県の一般会計予算は1兆5千6百億円余りとなりました。

12月補正予算は、国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を受けて予算計上された事業が中心で、主な事業としては、圏央道や外環道などを前倒しで整備する直轄事業負担金に約27億円、北千葉道路などの道路環境の改善のため、バイパス整備や右折レーンの設置、舗装補修などの事業費として約23億円、河川改修や海岸・砂防事業に約11億円などが計上されています。また、岡村県議らが森田

知事に強く求めていた県民生活と関わりの深い事業では、児童生徒の増加が顕著な特別支援学校の分校・分教室の整備事業費に9億5

森田知事へ緊急提言

深刻化する医師不足など県内の地域医療の課題解決に向け、昨年11月に岡村県議など自民党県議35名が「県地域医療改革戦略会議」を立ち上げ、森田知事に対し医療政策の充実を求める緊急提言を行いました。

岡村県議らは、提言の中で地域医療が医師不足や自治体病院の経営難など、多くの課題を抱えている現状を直視し、県政が積極的に課題解決に向けて立ち上がるよう求めました。

緊急提言の具体的な内容は①医療行政部門を「部」として独立させ、専門性の高い役職を新設する②新年度予算編成に当たって、救急医療システムの整備に対する予算確保③不足する医師の確保などを求めました。

これを受けて、県は新年度に向け、組織体制の見直しを進めており、健康福祉部内に保健医療に関する事項を所掌する「保健医療担当部長」のポストを新設す

千万円、特別支援学校の特別教室に対する空調設備整備に1億4千万円、県立学校耐震化事業に9千2百万円が盛り込まれました。

方向で、現在検討を進めています。もともと健康福祉部は、組織規模が大きいため、新設の担当部長は、保健医療に関する業務を部内横断的に担当し、医療崩壊から県民を守り、医師不足など地域医療の抜本的な課題に真正面から取り組むこととなります。

地域の声を県政に

●県政や四街道市のご相談・ご要望をお寄せください……

岡村やすあき 県議事務所

〒284-0025 四街道市さちが丘1-15-2

TEL/FAX.043(423)0103

県民の安全・安心へ

警察官65名を増員

千葉県
梶

ひったくり件数ワースト1位



副議長に就任し、議長席に着く岡村泰明県議(前は森田健作知事)

平成23年度の国の予算発表で、千葉県の警察官の増員数が65名と発表されました。岡村県議ら自民党県議団は、かねてから治安維持のためには警察官の増員が必要だと強く主張しており、その要求が認められた形となりました。

県民の安全・安心への関心の高まりは、特に都市部では非常に高いものがあります。最近マスコミも大きな件数は同じ10月末時点で、

ひったくりの発生件数は、1913件で、前年同期に比べ53件、2・8%の増加となっています。また、検挙件数は同じ10月末時点で、

千葉県警の調べでは、昨年10月末現在の県内でのひったくりの発生件数は、1913件で、前年同期に比べ53件、2・8%の増加となっています。また、検挙件数は約3分の1という低さです。

発生状況を地域別にみると、千葉東葛地域で全体の94%を占め、時間別では午後6時から午前10時までの間に62%のひったくりが発生しています。

こうした状況から、県警では組織を挙げてひったくり緊急対策に取り組んでいます。具体的には、駅周辺での街頭パトロールの強化、被害者になりそうな女性への声かけなど事前の防犯意識を高めてもらったり、ひったくり防止カバー

・ネットを配布するなどの防犯対策も行っていきます。

しかし、何と言っても犯罪の防止には、捜査に当たる警察官の動員が重要なポイントです。可能な限り早期に、できるだけ多くの捜査員を投入して捜査に当たることができれば、当然、犯罪の防止にもつながってきます。

具体的には、条例の第3条で県の責務について「県は、県民生活及び地域社会において、体育及びスポーツの果たす役割の重要性を認識し、体育及びスポーツに関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する」と明記しました。このほか、市町村やスポーツ関係団体等が行うスポーツ活動に対し、県が必要な支援を行う責務や財政上の支援についても規定しています。

体育・スポーツ条例を制定

12月県議会で岡村県議ら自民党県議団は、党独自の議員発議案として「千葉県体育・スポーツ振興条例」を県議会に提案し、賛成多数で可決、成立させました。

この条例は、近年、子どもたちの体力が長期にわたって低下傾向を続けていることや、中高年層でも「物の豊かさから心の

子どもたちの体力は、外遊びや運動機会の減少によって、長期的な低下傾向が続いています。県教委のデータによれば、小学5年生と中学2年生の男女を対象とした基礎体力調査では、どちらも体力の低下が明確に現れています。例えば、小学5年生男子のボール投げは、昭和60年のデータで平均29・21メートルだった体力が、平成21年には24・71メートルと何と4・5メートルも低下しています。

かずさアカデミアパーク

未利用地買取りで再建か

先端技術産業の研究機関を集積し、世界に通じる研究都市を目指したかずさアカデミアパークが昨年、経営破たんしました。同社の経営破たん後、県が受けた損失は、合わせて約59億円に上っています。

その結果、民事再生手続きが行われ、昨年8月にホテルオークラなど民間4社が再建スポンサーとなり、官から民へ経営が移ることになりました。

再建に当たっては、借地料問題がネックになっていました。

このため、県ではこの未利用地を買い取る方針を固め、長期的な負担軽減に向け、新たな支援策の一步を踏み出そうとしています。

県が地権者から借りている借地は約89ヘクタールありますが、県はこの借地に対し、年間約4億3千万円の借地料を支払っています。しかも、このうち約36ヘクタールはまだ未利用地のままです。岡村県議ら自民党千葉県連では、早くから森田知事ら県幹部と対応策を協議してきました。

都市部で待機児童解消へ

子育て支援は、今日、社会問題化していますが、県は待機児童解消策として保育所整備を進め、平成22年度は国の安心子ども基金を活用して保育所の緊急整備を行い、県単独の上乗せ補助も行っています。

この結果、予定通り整備が進めば、本年度は21市町で59施設、約2700人の定員増となります。

新年度も約2200人の定員増を計画しており、特に待機児童の多い都市部で重点的に整備を進めていく方針です。

12月定例県議会
生活者の視点で県政改革！
岡村やすあき県議

岡村やすあきプロフィール

- 経歴
- 昭和19年11月 生まれ
 - 昭和38年3月 佐賀高校卒
 - 昭和42年3月 専修大学経済学部卒業
 - 昭和51年4月 四街道町(市)議会議員初当選(6期連続当選)
 - 平成8年11月 県議会議員初当選
 - 平成11年4月 県議会議員再選
 - 平成15年4月 県議会議員3選
 - 平成19年4月 県議会議員4選
 - 県議会土木常任委員長
 - 県議会都市水道常任委員長
 - 自民党県連政調会長
- 現職
- 県議会 副議長
 - 総合企画水道常任委員会委員
 - 千葉県 国土利用計画地方審議会委員

